

2021 年度調査票（調査票本体）

日本ショッピングセンター協会

ショッピング業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅠ目標
（「低炭素社会実行計画」（2020 年目標））

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	基準年を2005年とし、目標の2020年において基準年の2005年比でエネルギー原単位を13%削減する事を目指す。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> ショッピングセンター（SC）の施設 <u>将来見通し：</u> SCは単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。SC自体は小売業やサービス業等の形態の1つとなるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業と言える。 テナントは、百貨店・スーパーマーケット等の大型小売店や、ファッション・食料品等の専門店、飲食店・シネマやホテル・旅行代理店と言ったサービス店舗等、多種多様である。また企業のオフィス、銀行等の金融機関、医療機関、電気・ガス等のサービスセンター、行政の出張所や郵便局等の公的機関もテナントになり得る。 立地する場所や施設のタイプについても多種多様である。例えば、郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階SCや、オープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビル等のSCが全国各地に展開されている。 上記に伴いSCはエネルギーの使用量や使用形態等も施設毎に大きく異なり、社会環境の変化や地域・顧客のニーズ等によっても事業内容が変化することから明確な見通しを立てることは難しいが、国の評価基準に準拠した年平均1%低減を着実に進める事で目標達成を目指すこととしている。 <u>BAT：</u> SCで使用するエネルギーの大半が電力であり、照明や空調での使用が主となっている。照明のLED化・デマンド管理や、将来の新たな技術導入等も含めた取り組みを行う。 <u>電力排出係数：</u> 目標指標がエネルギー原単位のため設定していない。 <u>その他：</u> SC業界は経済・生活環境の変化や消費者・地域住民のニーズ等に合わせて事業活動を行っており、施設形態の変化や施設数の増減と言った動きも多いことから、業界全体のエネルギー消費量では無く生産活動量あたりのエネルギー使用量（エネルギー原単位）を指標とした。 省エネ法における主な評価基準の1つが「エネルギー原単位の年平均1%低減」であり、国が定めた評価基準に準拠している。SCは規模・形態等が多種多様であり、省エネ法の第一種・第二種エネルギー管理指定工場等に該当しないSCが全体の多くを占めている。その中でも第一種・第二種エネルギー管理指定工場等に該当するSCは早い段階から「年平均1%低減」に向けた取り組みを進めており、そのようなSCを牽引役とする意味でも、SC全体で年平均1%削減する事が妥当であると考えた。 前身の「自主行動計画」において2008年～2012年までの5年間、基準年となる2005年対比で年平均1%（合計5%）を削減する目標を立てて達成しており、低炭素社会実行計画においても自主行動計画を継続する形で年平均1%削減すること（起点は2008年）を目標とした。

		※エネルギー原単位は、合計熱量（MJ）を延床面積×営業時間と係数（3.6MJ/kWh）で除して算出
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u> SC事業を行う企業によっては、他事業やグループ会社等で環境に配慮したPB商品等を製造している企業もある。またテナント企業と連携・協力し、環境に配慮した商品の扱いを拡大する取り組みも進められている。 その他にも以下のような他部門での取り組みを行っている。 ・「クールシェア」「ウォームシェア」への参加 ・対テナントへの廃棄物計量システム導入（廃棄物の発生抑制） ・使用済み容器や新聞・雑誌・ペットボトル等の回収（リサイクルへ） ・電気自動車の充電スタンド設置 ・地域社会貢献としての省エネ啓発イベント開催（展示会等）、子供向け勉強会や体験会等の環境教育の実施 ・ライトダウンキャンペーンへの参加 ・テナントや関係企業等との環境に関するコミュニケーション（情報提供・意見交換等） 等
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u> 国内の取り組み事例・実績を基に、海外店舗への導入も進められている。 ・太陽光発電設備の設置 ・高効率空調機の採用 ・LED照明導入 ・屋上緑化や植栽活動 等
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u> 独自に技術開発を行っている業界ではないが、様々な企業と連携・協力し、高効率照明・空調、地域冷暖房、コージェネレーションシステム等の技術導入も進められている。
5. その他の取組・特記事項		SCは単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。SC自体は小売業やサービス業等の形態の1つとなるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業と言える。 （SCは一般的な業種分類に存在しないため、各事業者の判断によって業種分類が異なっている） テナントは、百貨店・スーパーマーケット等の大型小売店や、ファッション・食料品等の専門店、飲食店・シネマやホテル・旅行代理店と言ったサービス店舗等、多種多様である。また企業のオフィス、銀行等の金融機関、医療機関、電気・ガス等のサービスセンター、行政の出張所や郵便局等の公的機関もテナントになり得る。 そのためSCディベロッパーは、共有部等の自身で管理が可能な範囲を除き、大部分を占めるテナント管理部分についてはテナントと協力しての取り組みも必要であり、テナントに対する情報提供や啓蒙・啓発を主とした活動が求められる。 その上で当協会の公共政策・環境委員会において、低炭素社会実行計画のフォローアップとしてエネルギー量実態調査を実施すると共に、環境問題全般において会員企業に向けた情報発信やセミナー等を実施している。 また「クールシェア」「ウォームシェア」等にも協力し、地域と一体となった節電の啓発活動も行っている。

**ショッピングセンター業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ目標
（「低炭素社会実行計画」（2030年目標））**

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	基準年を2005年とし、目標の2030年において基準年の2005年比でエネルギー原単位を23%削減する事を目指す。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> ショッピングセンター（SC）の施設 <u>将来見通し：</u> SCは単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。SC自体は小売業やサービス業等の形態の1つとなるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業と言える。 テナントは、百貨店・スーパーマーケット等の大型小売店や、ファッション・食料品等の専門店、飲食店・シネマやホテル・旅行代理店と言ったサービス店舗等、多種多様である。また企業のオフィス、銀行等の金融機関、医療機関、電気・ガス等のサービスセンター、行政の出張所や郵便局等の公的機関もテナントになり得る。 立地する場所や施設のタイプについても多種多様である。例えば、郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階SCや、オープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビル等のSCが全国各地に展開されている。 上記に伴いSCはエネルギーの使用量や使用形態等も施設毎に大きく異なり、社会環境の変化や地域・顧客のニーズ等によっても事業内容が変化することから明確な見通しを立てることは難しいが、国の評価基準に準拠した年平均1%低減を着実に進める事で目標達成を目指すこととしている。 <u>BAT：</u> SCで使用するエネルギーの大半が電力であり、照明や空調での使用が主となっている。照明のLED化・デマンド管理や、将来の新たな技術導入等も含めた取り組みを行う。 <u>電力排出係数：</u> 目標指標がエネルギー原単位のため設定していない。 <u>その他：</u> SC業界は経済・生活環境の変化や消費者・地域住民のニーズ等に合わせて事業活動を行っており、施設形態の変化や施設数の増減と言った動きも多いことから、業界全体のエネルギー消費量では無く生産活動量あたりのエネルギー使用量（エネルギー原単位）を指標とした。 省エネ法における主な評価基準の1つが「エネルギー原単位の年平均1%低減」であり、国が定めた評価基準に準拠している。SCは規模・形態等が多種多様であり、省エネ法の第一種・第二種エネルギー管理指定工場等に該当しないSCが全体の多くを占めている。その中でも第一種・第二種エネルギー管理指定工場等に該当するSCは早い段階から「年平均1%低減」に向けた取り組みを進めており、そのようなSCを牽引役とする意味でも、SC全体で年平均1%削減する事が妥当であると考えた。 前身の「自主行動計画」において2008年～2012年までの5年間、基準年となる2005年対比で年平均1%（合計5%）を削減する目標を立てて達成しており、低炭素社会実行計画においても自主行動計画を継続する形で年平均1%削減すること（起点は2008年）を目標とした。

		※エネルギー原単位は、合計熱量（MJ）を延床面積×営業時間と係数（3.6MJ/kWh）で除して算出
2. 低炭素/脱炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u> SC事業を行う企業によっては、他事業やグループ会社等で環境に配慮したPB商品等を製造している企業もある。またテナント企業と連携・協力し、環境に配慮した商品の扱いを拡大する取り組みも進められている。 その他にも以下のような他部門での取り組みを行っている。 ・「クールシェア」「ウォームシェア」への参加 ・対テナントへの廃棄物計量システム導入（廃棄物の発生抑制） ・使用済み容器や新聞・雑誌・ペットボトル等の回収（リサイクルへ） ・電気自動車の充電スタンド設置 ・地域社会貢献としての省エネ啓発イベント開催（展示会等）、子供向け勉強会や体験会等の環境教育の実施 ・ライトダウンキャンペーンへの参加 ・テナントや関係企業等との環境に関するコミュニケーション（情報提供・意見交換等） 等
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u> 国内の取り組み事例・実績を基に、海外店舗への導入も進められている。 ・太陽光発電設備の設置 ・高効率空調機の採用 ・LED照明導入 ・屋上緑化や植栽活動 等
4. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u> 独自に技術開発を行っている業界ではないが、様々な企業と連携・協力し、高効率照明・空調、地域冷暖房、コージェネレーションシステム等の技術導入も進められている。
5. その他の取組・特記事項		SCは単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。SC自体は小売業やサービス業等の形態の1つとなるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業と言える。 （SCは一般的な業種分類に存在しないため、各事業者の判断によって業種分類が異なっている） テナントは、百貨店・スーパーマーケット等の大型小売店や、ファッション・食料品等の専門店、飲食店・シネマやホテル・旅行代理店と言ったサービス店舗等、多種多様である。また企業のオフィス、銀行等の金融機関、医療機関、電気・ガス等のサービスセンター、行政の出張所や郵便局等の公的機関もテナントになり得る。 そのためSCディベロッパーは、共有部等の自身で管理が可能な範囲を除き、大部分を占めるテナント管理部分についてはテナントと協力しての取り組みも必要であり、テナントに対する情報提供や啓蒙・啓発を主とした活動が求められる。 その上で当協会の公共政策・環境委員会において、低炭素社会実行計画のフォローアップとしてエネルギー量実態調査を実施すると共に、環境問題全般において会員企業に向けた情報発信やセミナー等を実施している。 また「クールシェア」「ウォームシェア」等にも協力し、地域と一体となった節電の啓発活動も行っている。

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- ☐ 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

- ☐ 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

◇ 2030 年以降の長期的な取組の検討状況

ショッピングセンター業界における地球温暖化対策の取組

2021 年 月 日
日本ショッピングセンター協会

I. ショッピングセンター業界の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：事業者によって異なる（不動産賃貸業、百貨店、総合スーパー等）

ショッピングセンター（SC）は単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。SC 自体は小売業やサービス業等の形態の 1 つとなるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業と言える。

（SC は一般的な業種分類に存在しないため、各事業者の判断によって業種分類が異なっている）

テナントは、百貨店・スーパーマーケット等の大型小売店や、ファッション・食料品等の専門店、飲食店・シネマやホテル・旅行代理店と言ったサービス店舗等、多種多様である。また企業のオフィス、銀行等の金融機関、医療機関、電気・ガス等のサービスセンター、行政の出張所や郵便局等の公的機関もテナントになり得る。

ディベロッパーが計画的に開発、統一的に管理・運営している商業施設であり、選択の多様性・利便性・快適性・娯楽性等を提供する等、生活者ニーズに応えるコミュニティ施設として都市機能の一翼を担うものである。

立地する場所や施設のタイプについても多種多様である。例えば、郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階 SC や、オープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビル等の SC が全国各地に展開されている。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		カーボンニュートラル行動計画 参加規模	
企業数	1,306社	団体加盟 企業数	308社	計画参加 企業数	105社
市場規模	推計 24兆9,016億円	団体企業 売上規模	データ非保持	参加企業 売上規模	データ非保持
エネルギー 消費量	データ非保持	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	データ非保持	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	データ非保持 (本計画に基づく データはSC単位)

出所：

(3) 計画参加企業・事業所

① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

☐ エクセルシート【別紙1】参照。

☒ 未記載

（未記載の理由）

個々の企業名を非公開とする条件で調査を実施しているため。

② 各企業の目標水準及び実績値

☐ エクセルシート【別紙２】参照。

■ 未記載

（未記載の理由）

本計画においては企業単位での目標設定を行っていないため。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	カーボンニュートラル行動計画 フェーズ1策定時 (2013年度)	2020年度 実績	2030年度 見通し
企業数	105	104	105	
売上規模	データ非保持	データ非保持	データ非保持	
エネルギー消費量	参加SC合計 594042.5 (電力換算万kWh)	参加SC合計 591454.3 (電力換算万kWh)	参加SC合計 440833.4 (電力換算万kWh)	

(カバー率の見通しの設定根拠)

協会への加盟状況や社会環境によっても影響を受けるため見通しは立てられていないが、カバー率向上に向け継続的に取り組む。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2020年度	会員企業に対する個別・複数回の調査協力要請	有
	本調査を含む環境問題全般の協会出版物・HP・説明会等での情報発信	有
	調査方法の負担軽減（時期調整、回答方法の見直し等）	有
2021年度以降		有／無

(取組内容の詳細)

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	

【アンケート実施時期】

2021 年 8 月

【アンケート対象企業数】

308 社

※調査時点

※協会ディベロッパー会員対象（アンケート対象は SC 単位）

【アンケート回収率】

34.1%（105 社）

【業界間バウンダリーの調整状況】

- ☐ 複数の業界団体に所属する会員企業はない
☒ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

■ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

各会員企業のお他団体への加盟状況及び他計画への参加状況等について把握できないため。

☐ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙4】参照。）

	基準年度 (2005年度)	2019年度 実績	2020年度 見通し	2020年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位：(10の10 乗m ² ・h))	7.3	11.0		10.6		
エネルギー 消費量 (単位：電力換算 万kWh)	／	485238.2		440833.4		
内、電力消費量 (億kWh)	／					
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	219.2 ※1	220.7 ※2	※3	198.4 ※4	※5	※6
エネルギー 原単位 (単位：kWh/m ² ・h)	0.182	0.115		0.108	0.158	0.140
CO ₂ 原単位 (単位：調整後 排出係数kg- CO ₂ /m ² ・h)	／	20.082		18.696		

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]						
調整後排出係数		4.44		4.39		
年度		2019年度		2020年度		
発電端/受電端						

【2020年・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	☐ 基礎排出係数（発電端/受電端） ☒ 調整後排出係数（発電端/受電端） ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 発電端/受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kg-CO ₂ /kWh 発電端/受電端） <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2020 年度における実績概要
【目標に対する実績】

<2020 年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー原単位	2005年度	▲13%	0.158

目標指標の実績値			達成状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度 実績	2020年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	達成率*
0.182	0.115	0.108	▲40.7%	▲6.1%	308.3%

* 達成率の計算式は以下のとおり。

達成率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）
／（基準年度の実績水準－2020 年度の目標水準）×100（％）

達成率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2020 年度の目標水準）×100（％）

<2030 年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー原単位	2005年度	▲23%	0.140

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度 実績	2020年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	進捗率*
0.182	0.115	0.108	▲40.7%	▲6.1%	176.2%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）
／（基準年度の実績水準－2030 年度の目標水準）×100（％）

進捗率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2030 年度の目標水準）×100（％）

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2020年度実績	基準年度比	2019年度比
CO ₂ 排出量	198.4万t-CO ₂	▲9.5%	▲10%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
LED 照明化 (共有部やバックヤード等)	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
電力契約内運転 (デマンド)	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
人感センサー化	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

上記以外の取り組みとして、冷温水ポンプ、冷却水ポンプ、ヒートポンプ、空調送風機、空調システム、BEMS 等の設備導入・更新も行っている。

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

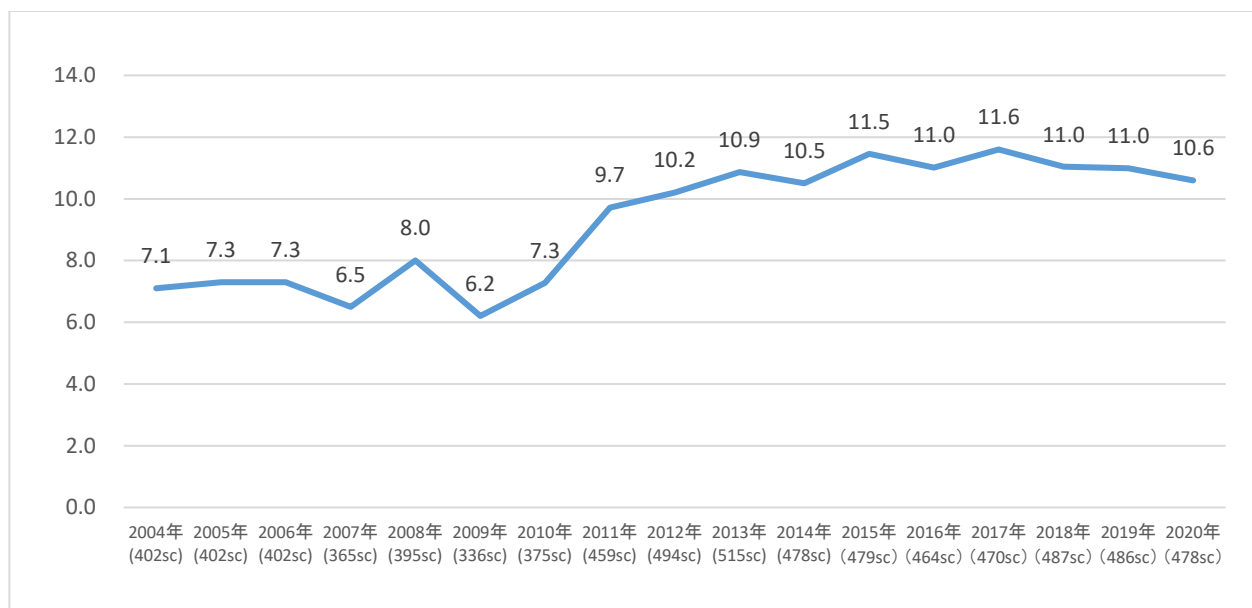
【生産活動量】

<2020 年度実績値>

生産活動量 (単位 : 10 の 10 乗 m²・h) : 10.6 (基準年度比 145.2%、2019 年度比 96.4%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

本来延床面積と営業時間の変化が生産活動量に影響するが、本調査では毎年度サンプル及びサンプル数が変わること、また、2020年度はコロナ禍による「休業」、「営業時間短縮」等の要請が繰り返されたため、その影響が大きいと考えられる。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

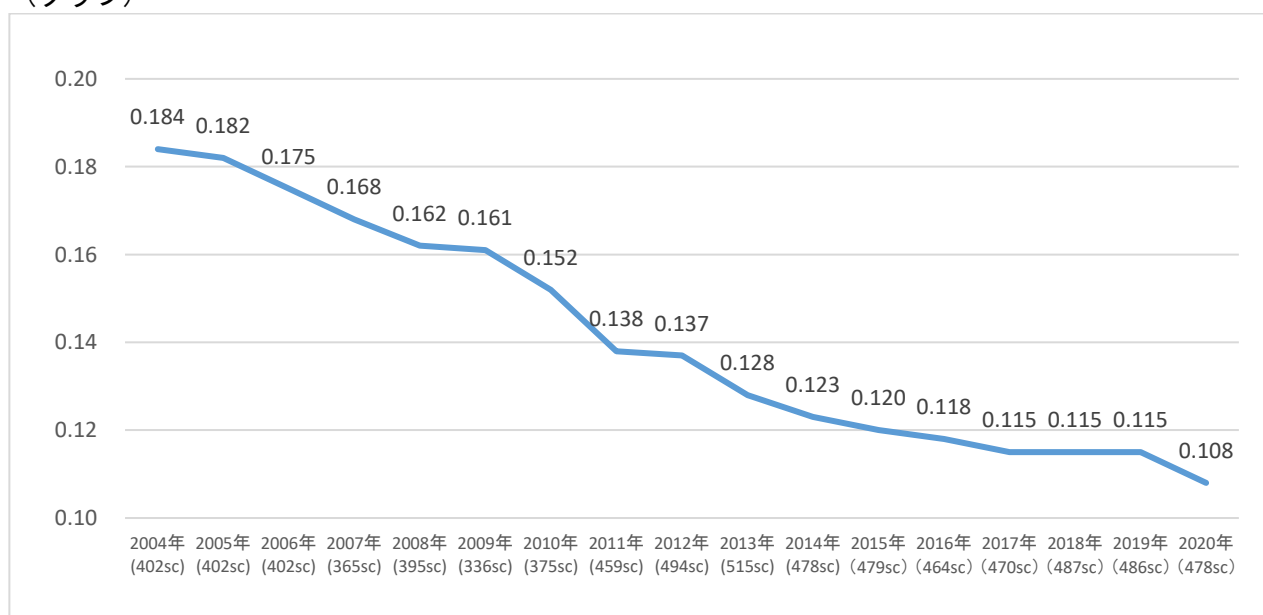
<2020年度の実績値>

エネルギー消費量 (単位: 万 kWh): **440833.4** (基準年度比〇〇%、2019年度比 **90.8%**)

エネルギー原単位 (単位: kWh/m²・h): **0.108** (基準年度比 **59.3%**、2019年度比 **93.9%**)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

各企業の積極的な省エネ取り組み(機器・技術導入や更新、啓蒙・啓発活動等)の結果これまで一貫して減少していたが、2017~2019年度は目標値を上回っているものの3年連続で同水準となっていた。そのようななか、本調査では毎年度サンプル及びサンプル数が変わっており、結果にも大きく影響するため一概には言えないが、本調査に参加している企業は特に省エネに対する意識も高く、業界のトップランナー的存在として早い段階から長期間に渡って積極的な省エネ取り組みを実施している企業が多いと想定される。2020年度はコロナ禍の影響を受けていることが推察され、今後の省エネ余地が必ずしも大きいと言えない側面が今回の結果にも表れている可能性がある。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

■ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準：〇〇

2020年度実績：〇〇

<今年度の実績とその考察>

ベンチマーク制度は、業種(ショッピングセンターは業界)毎の上位15%程度を目指すべき水準として事業者単位で報告する制度であり、本制度の達成が省エネ法における主な目標の1つ(年平均1%低減)を達成する代わりになる性質のものであると認識している。一方で本調査は業界全体の動向に近しく(参加率向上の取り組みを含めて目指している)、ベンチマーク制度との比較を行っていない。

☐ ベンチマーク制度の対象業種ではない

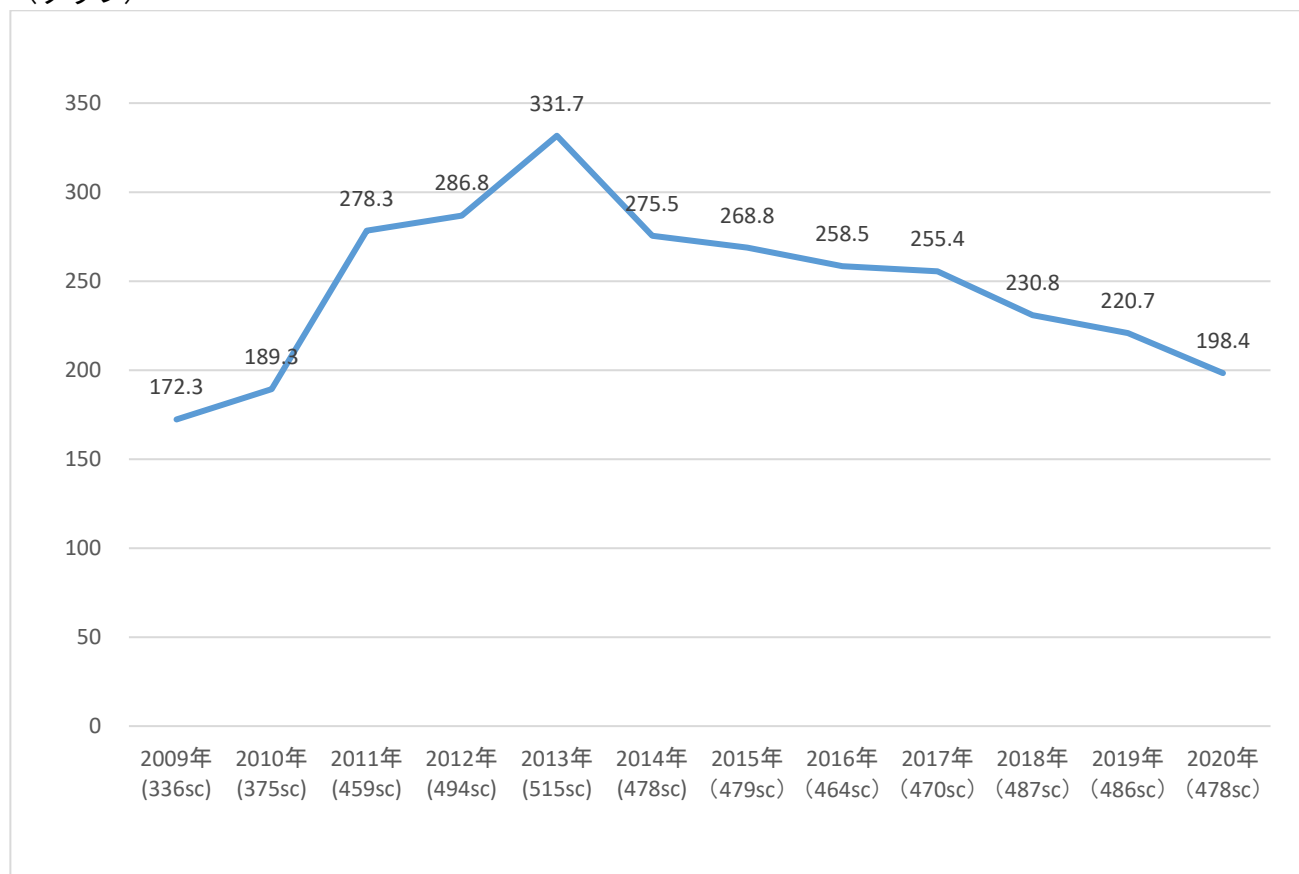
【CO₂排出量、CO₂原単位】

＜2020 年度の実績値＞

CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：〇〇kg-CO₂/kWh）：198.4 万 t-CO₂ （基準年度比〇〇%、2019 年度比 89.9%）

CO₂原単位（単位：kg-CO₂/m²・h 電力排出係数：〇〇kg-CO₂/kWh）：18.696 （基準年度比〇〇%、2019 年度比 93.1%）

＜実績のトレンド＞
（グラフ）



電力排出係数：〇〇kg-CO₂/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

【排出量】

総量については、本調査では毎年度サンプル及びサンプル数が変わるため、その影響が大きいと考えられる。

【原単位】

2011 年度以降、原発の稼働率が低下し火力発電が増えた結果一時的に増加した時期があった。ただ各企業の積極的な省エネ取り組み（機器・技術導入や更新、啓蒙・啓発活動等）により、2013 年度以降は総じて減少傾向にある。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙５】参照）

（CO₂排出量）

	基準年度→2020 年度変化分		2019 年度→2020 年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（％）	（万 t-CO ₂ ）	（％）
事業者省エネ努力分			-12.743	-5.8%
燃料転換の変化			-0.648	-0.3%
購入電力の変化			-1.588	-0.7%
生産活動量の変化			-7.350	-3.3%

（エネルギー消費量）

	基準年度→2020 年度変化分		2019 年度→2020 年度変化分	
	（万 k l）	（％）	（万 k l）	（％）
事業者省エネ努力分			-6.770	0.0%
生産活動量の変化			-4.096	0.0%

（要因分析の説明）

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2020 年度	LED 照明化	150 千円～ 28,500 千円 ※回答があった 企業の投資額範 囲	約 30%～60%削減 ※回答があった企 業の範囲	使用期間の見込み は未回答だが、 2004 年から導入し ている企業もあ る。
	電力契約内運転 (デマンド)	投資額について は未回答	【各社からの効果に 関する回答例 (SC 単 位)】 契約電力が減少 1,175kW→713kW 1,339kW→1,150kW 6,000kW→5,200kW	使用期間の見込みは 未回答だが、1970 年 代から導入している 企業もある。
	人感センサー化	投資額について は未回答	【各社からの効果に 関する回答例 (SC 単 位)】 ・屋内階段照明に導 入されているが、通 行量の少ない時間帯 に減灯されており、 省エネ効果になって いる。	使用期間の見込みは 未回答だが、1999 年 から導入している企 業もある。
2021 年度 以降				

【2020 年度の取組実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連しうる投資の動向)

SC における省エネの取り組みの中では、照明の LED 化が最も多い。その他に電力契約内運転 (デマンド)、人感センサー化、冷温水ポンプ、冷却水ポンプ、ヒートポンプ、空調送風機、空調システム、BEMS 等がある。近年は取り組み割合の上位に大きな変化はなく、効果的な省エネ対策として設備投資・更新等を行う企業も多いと考えられる。

(取組の具体的事例)

- ・ 通路、駐車場、トイレ、バックヤード等の共有部における照明の LED 化
- ・ テナントに対する LED 化の推奨
- ・ デマンド監視装置の設置による使用電力のコントロール
- ・ 出入口、トイレ、避難階段等での人感センサー化

(取組実績の考察)

【2021 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

SC 協会主催セミナーや協会発行誌等で、省エネ事例を含む環境問題に関する講義や特集を企画する事で会員・会員外を問わず情報発信に努めている。

(6) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の削減実績})}{(\text{当該年度に想定した BAU 比削減量})} \times 100 (\%)$$

想定比＝（計算式）

＝〇〇％

【自己評価・分析】

<自己評価及び要因の説明>

- ☐ 想定した水準を上回った（想定比＝110%以上）
- ☐ 概ね想定した水準どおり（想定比＝90%～110%）
- ☐ 想定した水準を下回った（想定比＝90%未満）
- ☒ 見通しを設定していないため判断できない（想定比＝－）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

SC は単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。SC 自体は小売業やサービス業等の形態の 1 つとなるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業と言える。

テナントは、百貨店・スーパーマーケット等の大型小売店や、ファッション・食料品等の専門店、飲食店・シネマやホテル・旅行代理店と言ったサービス店舗等、多種多様である。また企業のオフィス、銀行等の金融機関、医療機関、電気・ガス等のサービスセンター、行政の出張所や郵便局等の公的機関もテナントになり得る。

立地する場所や施設のタイプについても多種多様である。例えば、郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階 SC や、オープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビル等の SC が全国各地に展開されている。

上記に伴い SC はエネルギーの使用量や使用形態等も施設毎に大きく異なり、社会環境の変化や地域・顧客のニーズ等によっても事業内容が変化する事から明確な見通しを立てる事が難しいが、国の評価基準に準拠した年平均 1%低減を着実に進める事で目標達成を目指す事としている。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

(7) 次年度の見通し

【2021 年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2020 年度実績					
2021 年度見通し					

（見通しの根拠・前提）

(8) 2020 年度目標達成率

【目標指標に関する達成率の算出】

＊ 達成率の計算式は以下のとおり。

$$\text{達成率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{達成率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

達成率＝（計算式）

＝308.3%

【自己評価・分析】

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成

（目標達成できた要因）

会員各社にて省エネルギーに対して意識を高く取り組んでいるため。

（新型コロナウイルスの影響）

（達成率が 2020 年度目標を大幅に上回った場合、目標水準の妥当性に対する分析）

□ 目標未達

（目標未達の要因）

（新型コロナウイルスの影響）

（フェーズⅡにおける対応策）

(9) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

＊ 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

進捗率＝（計算式）

＝176.2%

【自己評価・分析】

（目標達成に向けた不確定要素）

（既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）
2017年度～2019年度までの3年間、エネルギー原単位は同数値で推移している。2020年度はコロナ禍の影響を受けていることが推察されるため、今後の削減余地も含め、来年度以降の削減率推移を引き続き確認することとしている。

（10）クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- ☐ クレジットの取得・活用をおこなっている
- ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- ☒ クレジットの取得・活用は考えていない
- ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【活用実績】

- ☐ エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- ☒ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- ☐ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- ☐ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- ☐ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1			
2			
3			

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの範囲)

(2) 2020 年度の実績

(取組の具体的事例)

SC 事業を行う企業によっては、他事業やグループ会社等で環境に配慮した PB 商品等を製造している企業もある。またテナント企業と連携・協力し、環境に配慮した商品の扱いを拡大する取り組みも進められている。

その他にも以下のような他部門での取り組みを行っている。

- ・「クールシェア」「ウォームシェア」への参加
- ・対テナントへの廃棄物計量システム導入（廃棄物の発生抑制）
- ・使用済み容器や新聞・雑誌・ペットボトル等の回収（リサイクルへ）
- ・電気自動車の充電スタンド設置
- ・地域社会貢献としての省エネ啓発イベント開催（展示会等）、
子供向け勉強会や体験会等の環境教育の実施
- ・ライトダウンキャンペーンへの参加
- ・テナントや関係企業等との環境に関するコミュニケーション
(情報提供・意見交換等)

等

(取組実績の考察)

(3) 2021 年度以降の取組予定

今後も他部門で貢献できる取り組みを継続的に行う。

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1			
2			
3			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2020 年度の実績

(取組の具体的事例)

国内の取り組み事例・実績を基に、海外店舗への導入も進められている。

- ・ 太陽光発電設備の設置
- ・ 高効率空調機の採用
- ・ LED 照明導入
- ・ 屋上緑化や植栽活動
等

(取組実績の考察)

(3) 2021 年度以降の取組予定

V. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術・サービスの概要・算定根拠)

独自に技術開発を行っている業界ではないが、様々な企業と連携・協力し、高効率照明・空調、地域冷暖房、コージェネレーションシステム等の技術導入も進められている。

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2020	2025	2030	2050
1					
2					
3					

(3) 2020 年度の実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO2 削減効果)

① 参加している国家プロジェクト

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

③ 個社で実施しているプロジェクト

(4) 2021 年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO2 削減効果の見込み)

① 参加している国家プロジェクト

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

③ 個社で実施しているプロジェクト

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

* 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2030 年)

(2030 年以降)

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
SC 協会の公共政策・環境委員会における環境問題への各種取り組み	○	
環境問題に関する官公庁関連の情報提供（HP・会員への直接的な周知等）		○
協会発行専門誌での環境問題に関する情報提供（特集・事例）		○
環境問題に関するセミナー（セミナー内の単元含む）の開催		○
クールシェア・ウォームシェアへの参加		○
協会発行「SC 白書」にてエネルギー量実態調査の概要・結果報告		○
環境対策・省エネ（節電）に関する各種ガイドライン等の策定・配布		○
環境問題に関するアンケート実施・結果報告		○

<具体的な取組事例の紹介>

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け

<具体的な取組事例の紹介>

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）
 <具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☒ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	☐ 計画策定 ☒ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)
 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☒ 無し	
☐ 有り	掲載場所：

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定
【目標】
【対象としている事業領域】

☒ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

SC 業界としての SC 施設を対象とした取り組みであるため、各企業の本社・支社等の事務所（オフィス）については目標を設定していない（SC 内に事業所を置いている企業もある）。

ただ会員企業では各社で、クールビズに代表されるような室内温度の管理や照明の管理、ゴミの分別やりサイクル、働き方改革に伴う勤務時間の多様化・テレワーク・サテライトオフィス・社員の通退勤時における公共交通機関の利用促進等、様々な取り組みを積極的に行っている。

(オフィス等の省エネ事例)

- ・未使用箇所の消灯
- ・残業時の不必要部分の消灯

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂ 排出実績（〇〇社計）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
延べ床面積 (万㎡) :												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)												
エネルギー消費量（原油換 算） (万 kl)												
床面積あたり エネルギー消費量 (l/㎡)												

☐ II. (1) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙 8】参照。）

(単位：t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2020 年度実績					
2021 年度以降					

【2020 年度の実績】
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2021 年度以降の実績予定】
(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

SC のディベロッパーとして物流施設を保有する事はほとんど無い。その中で関係する運輸・物流の企業等の協力を得ながら CO2 削減に向けた取り組みを共同して進めている。

館内配送を一括化して効率化を図っている事例（施設周辺の渋滞緩和も）、バス会社と連携して共同運行バスを導入している事例、バイオディーゼルを燃料として使用した無料バスを運行している事例、駐車場事業者と共同でパークアンドライドを実施している事例、電気自動車の充電スタンドを設置している事例等、様々な取り組みがある。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
輸送量 (万トン)												
CO2 排出量 (万 t-CO2)												
輸送量あたり CO2 排出量 (kg-CO2/トン)												
エネルギー消費量（原油換算） (万 kl)												
輸送量あたりエネルギー消費量 (l/トン)												

☐ II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2020年度			〇〇t-CO ₂ /年
2021年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2020 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

- ・ 地域電力会社と協力し、家庭の余剰電力の有効活用。
- ・ 家庭で不要になった衣料品を回収し、NPO 法人を通じて被災地や避難民に寄贈。
- ・ 環境学習に関わる出張授業、小中学校見学受入。

【国民運動への取組】

- ・ COOLCHOICE（クールビズ、ウォームビズ、クールシェア、ウォームシェア等）への参加
- ・ 打ち水イベントの開催

VIII. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

＜2020 年＞（2012 年 5 月策定）

基準年を2005年とし、目標の2020年において基準年の2005年比でエネルギー原単位を13%削減する事を目指す。

＜2030 年＞（2015 年 5 月策定）

基準年を2005年とし、目標の2030年において基準年の2005年比でエネルギー原単位を23%削減する事を目指す。

【目標の変更履歴】

＜2020年＞

＜2030 年＞

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

☐ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
（見直しを実施した理由）

■ 目標見直しを実施していない

（見直しを実施しなかった理由）

2017 年度～2019 年度までの 3 年間、エネルギー原単位は同数値で推移している。2020 年度はコロナ禍の影響を受けていることが推察されるため、今後の削減余地も含め、来年度以降の削減率推移を引き続き確認することとしている。

【今後の目標見直しの予定】

☐ 定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）

■ 必要に応じて見直すことにしている

（見直しに当たっての条件）

※前述のとおり

（1）目標策定の背景

SC業界は経済・生活環境の変化や消費者・地域住民のニーズ等に合わせて事業活動を行っており、施設形態の変化や施設数の増減と言った動きも多い事から、業界全体のエネルギー消費量ではなく生産活動量あたりのエネルギー使用量（エネルギー原単位）を指標とした。

省エネ法における主な評価基準の1つが「エネルギー原単位の年平均1%低減」であり、国が定めた評価基準に準拠している。SCは規模・形態等が多種多様であり、省エネ法の第一種・第二種エネルギー管理指定工場等に該当しないSCが全体の多くを占めている。その中でも第一種・第二種エネルギー管理指定工場等に該当するSCは早い段階から「年平均1%低減」に向けた取り組みを進めており、そのようなSCを牽引役とする意味でも、SC全体で年平均1%削減する事が妥当であると考えた。

前身の「自主行動計画」において2008年～2012年までの5年間、基準年となる2005年対比で年平均1%（合計5%

）を削減する目標を立てて達成しており、低炭素社会実行計画においても自主行動計画を継続する形で年平均1%削減する事（起点は2008年）を目標とした。

（２）前提条件

【対象とする事業領域】

ショッピングセンター（SC）の施設

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

生産活動量の見通しは立てていない。

本来延床面積と営業時間の変化が生産活動量に影響するが、本調査では毎年度サンプル及びサンプル数が変わるため、その影響が大きいと考えられる。

＜算定・設定根拠、資料の出所等＞

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	☐ 基礎排出係数（〇〇年度 発電端／受電端） ☐ 調整後排出係数（〇〇年度 発電端／受電端） ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 発電端／受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端） ＜上記排出係数を設定した理由＞
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

（３）目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

SC業界は経済・生活環境の変化や消費者・地域住民のニーズ等に合わせて事業活動を行っており、施設形態の変化や施設数の増減と言った動きも多いことから、業界全体のエネルギー消費量ではなく生産活動量あたりのエネルギー使用量（エネルギー原単位）を指標とした。

【目標水準の設定の理由、2030 年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

＜選択肢＞

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- ☐ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☒ 政策目標への準拠（例：省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- ☐ 国際的に最高水準であること
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☐ その他

＜2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明＞

省エネ法における主な評価基準の1つが「エネルギー原単位の年平均1%低減」であり、国が定めた評価基準に準拠している。SCは規模・形態等が多種多様であり、省エネ法の第一種・第二種エネルギー管理指定工場等に該当しないSCが全体の多くを占めている。その中でも第一種・第二種エネルギー管理指定工場等に該当するSCは早い段階から「年平均1%低減」に向けた取り組みを進めており、そのようなSCを牽引役とする意味でも、SC全体で年平均1%削減する事が妥当であると考えた。

前身の「自主行動計画」において2008年～2012年までの5年間、基準年となる2005年対比で年平均1%（合計5%）を削減する目標を立てて達成しており、低炭素社会実行計画においても自主行動計画を継続する形で年平均1%削減する事（起点は2008年）を目標とした。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

＜BAU の算定方法＞

＜BAU 水準の妥当性＞

＜BAU の算定に用いた資料等の出所＞

【国際的な比較・分析】

- ☐ 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ） 〇〇〇〇年度

☐ 実施していない
(理由)

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率 実績・見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率（CO₂ベース）】

電力： 〇%

燃料： 〇%